



EPSON

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期 (9 ヶ月通算) 財務・業績の概況(連結)

平成 18 年 1 月 27 日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社
(URL <http://www.epson.co.jp>)

(コード番号 : 6724 東証第 1 部)

代表者 代表取締役社長 花岡 清二
問合せ先責任者 常務取締役経営管理室長 久保田 健二

(TEL : (0266)52 - 3131)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結および持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

17 年 3 月期比 連結 (新規) 15 社、(除外) 2 社、持分法 (新規) 社、(除外) 7 社

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期(9 ヶ月通算)財務・業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	1,175,364	5.6	23,126	76.1	26,817	70.7
17 年 3 月期第 3 四半期	1,113,148	5.4	96,843	49.0	91,631	44.2
(参考) 17 年 3 月期	1,479,749	4.7	90,967	17.5	85,340	15.8

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 3 四半期	7,931	86.8	40	39		
17 年 3 月期第 3 四半期	59,953	77.7	305	32		
(参考) 17 年 3 月期	55,688	46.4	283	60		

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期(対前期)比増減率を示しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期第 3 四半期	1,517,868	500,287	33.0	2,547 76
17 年 3 月期第 3 四半期	1,331,244	473,110	35.5	2,409 35
(参考) 17 年 3 月期	1,298,211	472,870	36.4	2,408 13

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期第 3 四半期	59,517	69,176	102,612	332,720
17 年 3 月期第 3 四半期	126,231	73,324	82,797	238,450
(参考) 17 年 3 月期	162,489	99,396	96,372	234,904

[参考]

平成 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	1,553,000	24,000	26,000	14,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 71 円 30 銭

(注)本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

経営成績および財政状態

1. 当期9ヶ月通算期間(2005年4月～12月)の概況

当期9ヶ月通算期間における経済環境を顧みますと、原油価格が上昇したことや欧州の一部地域において景気回復が緩やかになるなどの懸念事項がありましたが、主に中国や米国において景気が拡大したことにより、世界の景気は着実に回復しました。また、日本経済は、企業収益の改善にともない設備投資や個人消費も増加の傾向がみられるなど、景気は緩やかに回復しました。

エプソングループ(以下「エプソン」という。)の主要市場におきましては、インクジェットプリンタ市場は、日本、米国およびアジアでは堅調に推移した一方で、欧州は停滞しました。また商品の動向は、前年度に引き続きマルチファンクションプリンタへのシフトが進行しました。レーザープリンタ市場は低価格帯のカラー機および複合機を中心に拡大しました。

プロジェクター市場は、従来の会議用に加えて、教育分野向けおよびホームシアター用の需要が増加しました。また、フラットパネル方式の大画面TVと比べて価格競争力のあるマイクロデバイス方式のプロジェクションTV市場も米国を中心に拡大しました。

携帯電話向け電子デバイス市場は堅調に推移しました。これは、欧州・北米・中国などでカラーディスプレイ搭載機やカメラ搭載機への買い替え需要があったことと、中南米・インド・ロシアなどの新興市場において活発な新規需要が続いたことによるものです。

なお、情報関連機器事業セグメントと電子デバイス事業セグメントにおける商品は、一般的に競合激化や低価格品への需要シフトなどにより、恒常的な価格低下が起きています。

精密機器市場では、ウオッチや眼鏡レンズは、市場全体が拡大しないなか、競合の増加や低価格帯へのシフトが起きています。FA機器ではICハンドラがPC、携帯電話、デジタル家電向けなどに堅調な半導体の需要に牽引されました。

このような市場環境のもと、エプソンは当連結会計年度を中期経営計画「Action07」の第2年次として、各事業で環境変化・マーケット動向の体系的な分析を行い、それに基づく施策に取り組んでいます。また、平成17年10月1日より当社水晶デバイス事業と東洋通信機株式会社の統合会社であるエプソントヨコム株式会社が営業を開始いたしました。

商品化においては、インクジェットプリンタにおいて「カラリオ ミー E-200」(海外では「PictureMate Deluxe Viewer Edition」)を発売しました。年末商戦にかけては、逆光や色かぶりなどの人物撮影を自動補正し、好ましい色でプリントできる新画像処理技術「オートフォトファイン!EX」などの新機能を追加し、更に前年度と同じくマルチファンクションプリンタのラインナップを充実させました。また、ホームプロジェクターにおいては、簡単さと手軽さを追求し、DVDプレーヤーとスピーカーを一体にした「dreamio」(EMP-TWD1)を発売しました。その他、大型液晶プロジェクションTV「LIVINGSTATION」では、フルハイビジョンに対応したGシリーズを2モデル発売しました。

当期9ヶ月通算期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ112.10円および136.91円と前年同期に比べ、米ドルでは3%の円安で、ユーロでは2%の円安で推移しました。

以上の結果、当期9ヶ月通算期間の売上高は1兆1,753億64百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は231億26百万円(同76.1%減)、経常利益は268億17百万円(同70.7%減)、期間純利益は79億31百万円(同86.8%減)となりました。

【事業の種類別セグメントの業績の状況】

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報関連機器事業

情報画像事業におきましては、レーザープリンタ（消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ）は、価格低下進行の一方で、数量増により増収となりました。インクジェットプリンタは、全般的な価格低下とシングルファンクションプリンタの数量減少の影響を受けたものの、マルチファンクションプリンタの数量増加と為替影響などにより若干の増収となりました。これらの結果、情報画像事業全体では若干の増収となりました。

映像機器事業におきましては、液晶プロジェクターは、価格低下による影響はあったものの、特に米国市場においてビジネス向けの数量が増加したことにより、また大型液晶プロジェクションTVは、特にOEM光学エンジンの数量が増加したことによりそれぞれ大幅な増収となりました。これらの結果、映像機器事業全体では大幅な増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、特にインクジェットプリンタにおける価格低下の影響などによって減益となりました。

以上の結果、当期9ヶ月通算期間の情報関連機器事業セグメントの売上高は7,378億6百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は302億23百万円（同41.3%減）となりました。

電子デバイス事業

ディスプレイ事業におきましては、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイは数量増加によりそれぞれ大幅な増収となりました。一方で、携帯電話向けカラーSTN液晶ディスプレイは競争激化による価格低下の影響により、また液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルは、価格低下に加えて需要の減少にともなう数量減少により減収となりました。これらの結果、ディスプレイ事業全体の売上としては大幅な増収となりました。

半導体事業におきましては、システムLSIとLCDドライバが競争激化にともなう価格低下と数量減少により、それぞれ大幅な減収となりました。これらの結果、半導体事業全体では大幅な減収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、全般的な価格低下がありました。東洋通信機株式会社との事業統合にともない大幅な増収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルが大幅減収となったことに加え、千歳事業所の稼働にともない費用増となったことや、携帯電話向けカラーSTN液晶ディスプレイ、システムLSIおよびLCDドライバがそれぞれ大幅減収となったことなどにより減益となりました。

以上の結果、当期9ヶ月通算期間の電子デバイス事業セグメントの売上高は4,050億16百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は1億21百万円（同99.8%減）となりました。

精密機器事業

精密機器事業セグメントにおきましては、眼鏡レンズの数量増加と堅調な半導体市場の影響によるICハンドラの需要増などがありました。一方で、ウオッチの数量が減少いたしました。精密機器事業セグメント全体としての売上は若干の増収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、ウオッチにおいて数量減少に加え、価格低下があった影響と光学デバイス増産のための投資にともなう費用増の影響などにより減益となりました。

以上の結果、当期9ヶ月通算期間の精密機器事業セグメントの売上高は659億58百万円（前年同期比2.6%

増)、営業利益は23億97百万円(同22.3%減)となりました。

【所在地別セグメントの業績の状況】

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイおよび低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイが増収となり、STN液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルおよびシステムLSIが減収となりました。この結果、売上高は1兆180億77百万円(前年同期比7.7%増)、営業損失は55億20百万円(前年同期は611億94百万円の営業利益)となりました。

米州

インクジェットプリンタ、液晶プロジェクターおよびターミナルモジュールが増収となり、システムLSIおよびシリコンファンドリーが減収となりました。この結果、売上高は2,338億85百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は97億80百万円(同16.7%減)となりました。

欧州

レーザープリンタが増収となり、MD-TFD液晶ディスプレイ、インクジェットプリンタおよびシステムLSIが減収となりました。この結果、売上高は2,332億18百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益は39億57百万円(同46.2%減)となりました。

アジア・オセアニア

インクジェットプリンタ、低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイおよびアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイが増収となり、STN液晶ディスプレイおよびMD-TFD液晶ディスプレイが減収となりました。この結果、売上高は6,600億17百万円(前年同期比20.2%増)、営業利益は260億18百万円(同23.1%増)となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当期9ヶ月通算期間の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前期間純利益は199億30百万円となりました。税金等調整前期間純利益の調整項目のうち、有形・無形固定資産の減価償却費は電子デバイス事業セグメント分野を中心に805億5百万円となりました。資産および負債の増減においては、売上債権は457億45百万円の増加、仕入債務は420億12百万円の増加、たな卸資産は319億95百万円の増加となりました。法人税等の支払額は162億0百万円となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは595億17百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電子デバイス事業セグメントを中心とする設備投資および前期末に取得した有形・無形固定資産の支払期日到来による支払額合計810億57百万円等により691億76百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、年末商戦に向けた資金需要への対応にともなう短期借入金増加や金利上昇リスクの抑制を目的とした長期性資金の早期調達のための長期借入金増加および普通社債発行による純増額1,063億32百万円等により1,026億12百万円の収入となりました。

以上の結果、当期9ヶ月通算期間の現金および現金同等物の期間末残高は3,327億20百万円となりました。

3. 当第3四半期(2005年10月～12月)の概況

当第3四半期の売上高は、携帯電話向けカラーSTN液晶ディスプレイの競争激化にともなう価格低下のほか、システムLSI、LCDドライバおよび液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルの価格低下と数量減少などの減収要因はあったものの、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイ、インクジェットプリンタおよび液晶プロジェクターなどの数量増加と、水晶デバイス事業の東洋通信機株式会社との事業統合による純増などにより4,551億20百万円(前年同期比5.9%増)となりました。営業利益は、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイの採算が、数量増にともない大きく改善したものの、インクジェットプリンタの価格低下、半導体事業の大幅な減収、液晶プロジェクター

用高温ポリシリコンTFT液晶パネルの大幅な減収および費用増加、携帯電話向けカラーSTN液晶ディスプレイの価格低下などの要因により171億22百万円（同44.7%減）、経常利益は179億40百万円（同35.8%減）、四半期純利益は90億91百万円（同55.6%減）となりました。

4. 当期の業績予想

インクジェットプリンタの消耗品販売は前年度比では伸びているものの、前回業績予想発表(平成17年10月26日)に対しては、各国市場における消耗品販売の減少や欧州市場を中心とした本体販売の減少などが見込まれることから、情報関連機器事業は売上、営業利益とも前回業績予想を下回るものと見込まれます。

また、中・小液晶ディスプレイ、半導体における競争の激化に伴う価格の低下や客先需要の減退に伴う数量の減少などから、売上の減少が見込まれますが、原価低減、収益改善活動の推進により、電子デバイス事業の営業利益は前回業績予想並を見込んでおります。加えて、半導体、ディスプレイ事業における構造改革推進に伴い、構造改革関連費用等の処理を本年度第3四半期で行い、更に第4四半期においても予定しております。

これらの状況を総合的に勘案し、全体として業績が前回予想を下回る見通しとなりましたので、通期の業績予想を修正いたします。なお、通期での為替レートは1米ドル112円、1ユーロ136円を前提としております。

【連結業績予想】

(通期)

	前回業績予想 (平成17年10月26日発表)	今回業績予想	増 減
売上高	1兆6,180億円	1兆5,530億円	650億円(4.0%)
営業利益	440億円	240億円	200億円(45.5%)
経常利益	450億円	260億円	190億円(42.2%)
当期純利益	220億円	140億円	360億円(-)

【個別業績予想】

(通期)

	前回業績予想 (平成17年10月26日発表)	今回業績予想	増 減
売上高	9,150億円	8,800億円	350億円(3.8%)
経常利益	120億円	200億円	320億円(-)
当期純利益	80億円	290億円	370億円(-)

以上

四半期推移連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	当第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	当第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日
	金 額	金 額	金 額
売 上 高	340,136	380,107	455,120
売 上 原 価	271,566	291,236	344,623
売 上 総 利 益	68,570	88,870	110,497
販売費及び一般管理費	73,612	77,825	93,374
営業利益(損失)	5,041	11,045	17,122
営業外収益	4,049	2,404	2,822
営業外費用	1,783	1,797	2,004
経常利益(損失)	2,775	11,652	17,940
特別利益	55	251	13,002
特別損失	1,025	459	18,711
税金等調整前四半期純利益(損失)	3,746	11,444	12,231
法人税等	3,609	4,477	1,280
少数株主利益(損失)	303	1,075	1,859
四半期純利益(損失)	7,052	5,891	9,091

比較9ヶ月通算連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前期9ヶ月通算期間末 (平成16年12月31日)		当期9ヶ月通算期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		対前連結 会計年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
現金及び預金	239,568		328,816		235,596		93,219
受取手形及び売掛金	271,683		312,817		256,176		56,640
有価証券			7,998				7,998
たな卸資産	202,572		221,676		176,656		45,020
その他	81,466		95,024		82,345		12,679
貸倒引当金	3,808		3,877		3,641		236
流動資産合計	791,482	59.5	962,456	63.4	747,133	57.6	215,322
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	413,261		446,189		419,780		26,409
機械装置及び運搬具	502,744		568,683		521,113		47,569
工具、器具及び備品	182,301		206,527		188,248		18,279
土地	58,817		66,900		58,836		8,064
その他	5,147		19,287		7,754		11,533
減価償却累計額	731,882		856,910		754,378		102,532
有形固定資産合計	430,390	32.3	450,678	29.7	441,354	34.0	9,323
無形固定資産	28,372	2.1	22,078	1.4	26,530	2.0	4,452
投資その他の資産							
投資有価証券	48,779		49,017		49,893		876
その他	32,964		34,423		34,034		388
貸倒引当金	745		784		735		48
投資その他の資産合計	80,998	6.1	82,656	5.5	83,192	6.4	536
固定資産合計	539,762	40.5	555,412	36.6	551,077	42.4	4,335
資産合計	1,331,244	100.0	1,517,868	100.0	1,298,211	100.0	219,657

(単位：百万円)

期 別 科 目	前期 9 ヶ月通算期間末 (平成16年12月31日)		当期 9 ヶ月通算期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3月31日)		対前連結 会計年度 増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%		%	
流 動 負 債							
支払手形及び買掛金	172,435		189,453		145,036		44,416
短期借入金	46,477		63,553		30,656		32,896
1年以内に返済予定の 長期借入金	14,885		147,801		104,641		43,159
未払金	104,030		97,052		119,038		21,986
未払法人税等	14,288		13,497		12,498		998
賞与引当金	10,399		7,751		18,412		10,661
製品保証引当金	14,604		17,201		15,327		1,874
その他	69,427		74,661		59,409		15,251
流動負債合計	446,549	33.5	610,971	40.2	505,022	38.9	105,949
固 定 負 債							
社 債			52,700				52,700
長期借入金	348,576		249,182		259,918		10,736
退職給付引当金	13,681		30,100		14,834		15,265
役員退職慰労引当金	1,855		2,036		1,921		114
リサイクル費用引当金			487		309		178
その他	17,733		26,169		16,677		9,492
固定負債合計	381,847	28.7	360,675	23.8	293,661	22.6	67,013
負 債 合 計	828,396	62.2	971,647	64.0	798,683	61.5	172,963
少 数 株 主 持 分	29,737	2.3	45,934	3.0	26,657	2.1	19,276
(資 本 の 部)							
資 本 金	53,204	4.0	53,204	3.5	53,204	4.1	
資 本 剰 余 金	79,500	6.0	79,500	5.2	79,500	6.1	
利 益 剰 余 金	355,208	26.7	353,173	23.3	350,943	27.0	2,229
その他有価証券評価差額金	3,476	0.2	10,127	0.7	3,742	0.3	6,384
為替換算調整勘定	18,277	1.4	4,285	0.3	14,518	1.1	18,804
自 己 株 式	2	0.0	3	0.0	2	0.0	1
資 本 合 計	473,110	35.5	500,287	33.0	472,870	36.4	27,417
負債、少数株主持分及び 資 本 合 計	1,331,244	100.0	1,517,868	100.0	1,298,211	100.0	219,657

比較連結損益計算書
9ヶ月通算期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前期9ヶ月通算期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		当期9ヶ月通算期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		対前期9ヶ月 通算期間 増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	1,113,148	100.0	1,175,364	100.0	62,216	5.6	1,479,749	100.0
売 上 原 価	782,946	70.3	907,426	77.2	124,480	15.9	1,070,010	72.3
売 上 総 利 益	330,201	29.7	267,938	22.8	62,263	18.9	409,738	27.7
販売費及び一般管理費	233,358	21.0	244,811	20.8	11,452	4.9	318,771	21.6
営 業 利 益	96,843	8.7	23,126	2.0	73,716	76.1	90,967	6.1
受 取 利 息	1,315		2,035		720		1,934	
受 取 配 当 金	474		503		28		522	
為 替 差 益			2,286		2,286			
受 取 賃 貸 料	1,088		1,095		6		1,531	
そ の 他	2,643		3,338		694		3,209	
営業外収益合計	5,522	0.5	9,259	0.8	3,736	67.7	7,197	0.5
支 払 利 息	4,532		4,682		150		5,815	
為 替 差 損	3,875				3,875		3,905	
そ の 他	2,326		885		1,441		3,103	
営業外費用合計	10,734	1.0	5,568	0.5	5,165	48.1	12,823	0.8
経 常 利 益	91,631	8.2	26,817	2.3	64,813	70.7	85,340	5.8
持 分 変 動 利 益			12,290		12,290			
固 定 資 産 売 却 益	117		-		117		118	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	174		-		174		174	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	172		-		172			
退 職 給 付 制 度 移 行 時 利 益	206		-		206		206	
そ の 他	109		1,018		908		331	
特 別 利 益 合 計	781	0.1	13,309	1.1	12,528		831	0.1
固 定 資 産 除 却 損	2,267		1,250		1,017		2,912	
事 業 構 造 再 編 費 用			17,234		17,234		4,608	
減 損 損 失	743		-		743		987	
海 外 子 会 社 過 年 度 退 職 給 付 費 用	2,285		-		2,285		2,285	
そ の 他	1,368		1,711		342		1,730	
特 別 損 失 合 計	6,665	0.6	20,195	1.7	13,530	203.0	12,524	0.9
税金等調整前期間(当期)純利益	85,747	7.7	19,930	1.7	65,816	76.8	73,646	5.0
法 人 税 等	25,522	2.3	9,366	0.8	16,155	63.3	19,900	1.3
少 数 株 主 利 益 (損 失)	270	0.0	2,632	0.2	2,361	872.5	1,942	0.1
期 間 (当 期) 純 利 益	59,953	5.4	7,931	0.7	52,022	86.8	55,688	3.8

比較連結損益計算書
第3四半期(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日		当第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	429,674	100.0	455,120	100.0	25,446	5.9
売 上 原 価	309,697	72.1	344,623	75.7	34,925	11.3
売 上 総 利 益	119,976	27.9	110,497	24.3	9,479	7.9
販売費及び一般管理費	89,000	20.7	93,374	20.5	4,374	4.9
営 業 利 益	30,976	7.2	17,122	3.8	13,854	44.7
受 取 利 息	456		685		228	
受 取 配 当 金	26		35		8	
受 取 賃 貸 料	421		367		54	
そ の 他	770		1,734		963	
営 業 外 収 益 合 計	1,674	0.4	2,822	0.6	1,147	68.5
支 払 利 息	1,619		1,766		147	
為 替 差 損	1,858		17		1,841	
そ の 他	1,246		220		1,025	
営 業 外 費 用 合 計	4,724	1.1	2,004	0.5	2,719	57.6
経 常 利 益	27,927	6.5	17,940	3.9	9,987	35.8
持 分 変 動 利 益			12,290		12,290	
固 定 資 産 売 却 益	42				42	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	123				123	
そ の 他	80		712		632	
特 別 利 益 合 計	245	0.1	13,002	2.9	12,756	
固 定 資 産 除 却 損	1,068		557		510	
事 業 構 造 再 編 費 用			17,234		17,234	
減 損 損 失	147				147	
そ の 他	784		919		135	
特 別 損 失 合 計	1,999	0.5	18,711	4.1	16,711	835.7
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	26,173	6.1	12,231	2.7	13,942	53.3
法 人 税 等	6,083	1.4	1,280	0.3	4,803	79.0
少 数 株 主 利 益 (損 失)	390	0.1	1,859	0.4	2,249	
四 半 期 純 利 益	20,480	4.8	9,091	2.0	11,388	55.6

比較連結剰余金計算書
9ヶ月通算期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前期9ヶ月通算期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	当期9ヶ月通算期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	対前期9ヶ月 通算期間 増減額	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額	金額		金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	79,500	79,500		79,500
資本剰余金期間末(期末)残高	79,500	79,500		79,500
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	299,575	350,943	51,368	299,575
利益剰余金増加高 期間(当期)純利益	59,953	7,931	52,022	55,688
利益剰余金増加高合計	59,953	7,931	52,022	55,688
利益剰余金減少高 配当金	4,320	5,694	1,374	4,320
持分法適用会社の減少に伴う減少高		7	7	
利益剰余金減少高合計	4,320	5,701	1,381	4,320
利益剰余金期間末(期末)残高	355,208	353,173	2,035	350,943

比較連結剰余金計算書
第3四半期(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	当第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	増減額
	金額	金額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金四半期首残高	79,500	79,500	
資本剰余金四半期末残高	79,500	79,500	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金四半期首残高	337,280	347,223	9,942
利益剰余金増加高 四半期純利益	20,480	9,091	11,388
利益剰余金増加高合計	20,480	9,091	11,388
利益剰余金減少高 配当金	2,552	3,141	589
利益剰余金減少高合計	2,552	3,141	589
利益剰余金四半期末残高	355,208	353,173	2,035

比較連結キャッシュ・フロー計算書
9ヶ月通算期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前期9ヶ月通算期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	当期9ヶ月通算期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	対前期9ヶ月 通算期間 増 減		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				%	
税金等調整前期間(当期)純利益	85,747	19,930			73,646
減価償却費及び償却費	75,662	80,505			104,241
持分法による投資損益	182	141			231
連結調整勘定償却額	262	410			765
事業構造再編費用		17,234			4,608
持分変動利益		12,290			
貸倒引当金の増(減)額	4	34			214
賞与引当金の増(減)額	6,702	11,004			1,443
製品保証引当金の増加額	81	1,521			770
退職給付引当金の増加額	7,584	8,305			9,187
受取利息及び受取配当金	1,790	2,539			2,456
支払利息	4,532	4,682			5,815
為替差損益	288	602			129
固定資産売却損益	220	158			220
固定資産除却損	2,586	1,349			3,346
投資有価証券売却損益	310	537			310
売上債権の増加額	59,760	45,745			43,371
たな卸資産の増加額	30,010	31,995			6,063
未払消費税等の増(減)額	74	4,649			1,581
仕入債務の増加額	37,693	42,012			11,221
その他の	26,645	1,973			20,228
小 計	142,049	77,525	64,523	45.4	181,395
利息及び配当金の受取額	1,932	2,553			2,593
利息の支払額	4,336	4,361			5,854
法人税等の支払額	13,413	16,200			15,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,231	59,517	66,714	52.9	162,489
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の純(増)減額	260	1,019			701
有価証券の償還による収入		1,000			
投資有価証券の取得による支出	3,559	81			3,875
投資有価証券の売却による収入	865	971			865
有形固定資産の取得による支出	68,352	74,103			92,441
有形固定資産の売却による収入	1,922	1,219			1,978
無形固定資産の取得による支出	5,641	6,953			7,438
無形固定資産の売却による収入	67	119			83
長期前払費用の増加に伴う支出	820	1,093			1,008
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純収入	1				1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による純収入	414				414
少数株主からの子会社株式の取得による支出		1,034			
分社型吸収分割に伴う子会社株式の取得による純収入		12,203			
営業譲受に伴う純収入	140				140
その他の	1,376	404			1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,324	69,176	4,148	5.7	99,396
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増(減)額	26,081	31,407			40,577
長期借入による収入		40,000			2,000
長期借入金の返済による支出	51,808	15,074			52,745
社債の発行による収入		50,000			
少数株主への株式の発行による収入		2,673			
自己株式の取得による支出	1	1			1
親会社による配当金の支払額	4,319	5,694			4,319
少数株主に対する配当金の支払額	307	204			307
その他の	278	493			420
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,797	102,612	185,410		96,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,157	4,693	1,535	48.6	3,001
現金及び現金同等物の増(減)額	26,732	97,647	124,380		30,278
現金及び現金同等物の期首残高	265,183	234,904	30,278	11.4	265,183
非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		168	168		
現金及び現金同等物の期間末(期末)残高	238,450	332,720	94,270	39.5	234,904

比較連結キャッシュ・フロー計算書
第3四半期(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期	当第3四半期	増 減	
		自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	金 額	増減率 %
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前四半期純利益		26,173	12,231		
減価償却費及び償却費		28,904	27,873		
持分法による投資損益		72	43		
連結調整勘定償却額		11	104		
事業構造再編費用			17,234		
持分変動利益			12,290		
貸倒引当金の増(減)額		150	26		
賞与引当金の減少額		5,981	9,584		
製品保証引当金の増加額		971	2,579		
退職給付引当金の増加額		2,081	5,191		
受取利息及び受取配当金		482	720		
支払利息		1,619	1,766		
為替差損益		242	436		
固定資産売却損益		18	69		
固定資産除却損		1,257	571		
投資有価証券売却損益			378		
売上債権の増加額		53,263	45,753		
たな卸資産の減少額		14,099	11,208		
未払消費税等の増(減)額		1,072	3,361		
仕入債務の増(減)額		27,287	12,292		
その他の		28,547	36,038		
小 計		70,193	36,408	33,784	48.1
利息及び配当金の受取額		474	680		
利息の支払額		1,390	1,449		
法人税等の支払額		4,591	2,993		
営業活動によるキャッシュ・フロー		64,685	32,645	32,039	49.5
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の純(増)減額		128	401		
有価証券の償還による収入			1,000		
投資有価証券の取得による支出		2,700	71		
投資有価証券の売却による収入			567		
有形固定資産の取得による支出		25,086	20,692		
有形固定資産の売却による収入		637	80		
無形固定資産の取得による支出		1,688	1,807		
無形固定資産の売却による収入		18	6		
長期前払費用の増加を伴う支出		35	768		
少数株主からの子会社株式の取得による支出			1,034		
分社型吸収分割に伴う子会社株式の取得による純収入			12,203		
営業譲受に伴う純収入		140			
その他の		202	137		
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,383	10,778	17,604	62.0
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増(減)額		8,157	4,202		
長期借入金の返済による支出		4,696	1,229		
社債の発行による収入			50,000		
少数株主への株式の発行による収入			9		
自己株式の取得による支出		0	0		
親会社による配当金の支払額		2,552	3,141		
少数株主に対する配当金の支払額		46	52		
その他の		188	135		
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,641	49,653	65,295	
現金及び現金同等物に係る換算差額		145	3,462	3,317	
現金及び現金同等物の増加額		20,805	74,983	54,178	260.4
現金及び現金同等物の四半期首残高		217,645	257,737	40,091	18.4
現金及び現金同等物の四半期末残高		238,450	332,720	94,270	39.5

9ヶ月通算連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社の数 108社

主要な連結子会社は次のとおりであります。

エプソン販売(株)
 エプソンダイレクト(株)
 東北エプソン(株)
 エプソントヨコム(株)
 三洋エプソンイメージングデバイス(株)
 オリエント時計(株)
 U.S. Epson, Inc.
 Epson America, Inc.
 Epson Electronics America, Inc.
 Epson Portland Inc.
 Epson El Paso, Inc.
 Epson Europe B.V.
 Epson (U.K.) Ltd.
 Epson Deutschland GmbH
 Epson Europe Electronics GmbH
 Epson France S.A.
 Epson Italia s.p.a.
 Epson Iberica, S.A.
 Epson Telford Ltd.
 Epson (China) Co., Ltd.
 Epson Korea Co., Ltd.
 Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.
 Epson Hong Kong Ltd.
 Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.
 Epson Singapore Pte. Ltd.
 Epson Australia Pty. Ltd.
 Suzhou Epson Co., Ltd.
 Tianjin Epson Co., Ltd.
 Epson Precision (Hong Kong) Ltd.
 Sanyo Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd.
 Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.
 P.T. Indonesia Epson Industry
 Epson Precision (Philippines), Inc.
 Sanyo Epson Imaging Devices (Phils.) Inc.
 Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.

(連結子会社の変動理由)

(増加15社)

- ・分社型吸収分割によるもの13社
 エプソントヨコム(株)およびその子会社12社
- ・新規設立によるもの2社
 Epson Software Engineering (Phils.), Inc.
 Philippines Epson Property Holding, Inc.

(減少2社)

- ・合併によるもの2社
 (株)エプソンソフト開発センター
 (平成17年4月当社と合併)
 エプソンオーエーサプライ(株)
 (平成17年5月エプソン販売(株)と合併)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は次のとおりであります。

(有)エプソンエステート

(非連結子会社について連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、期間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも9ヶ月通算連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の2社であります。

- (有)エプソンエステート
- (有)エプソンスワン

(持分法適用非連結子会社の変動理由)

(減少6社)

- ・合併によるもの6社
 - (有)安曇野作業所
 - (有)神林作業所
 - (有)松本作業所
 - (有)松島作業所
 - (有)富里作業所
 - (有)芳川作業所
 （上記6社は平成17年4月(株)エプソンロジスティクスと合併）

(2) 持分法を適用している関連会社は次の9社であります。

- 野洲セミコンダクター(株)
- (株)テクネッツ
- (株)シティチャンネル
- ナノパワーソリューション(株)
- エプソンアヴァシス(株)（平成17年4月エプソンコーワ(株)から社名変更）
- Time Module (Hong Kong) Ltd.
- epService Co., Ltd.
- Primal Time (M) Sdn. Bhd.
- Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.

(持分法適用関連会社の変動理由)

(減少1社)

- ・合併による持分比率の低下によるもの1社
 - (株)イーコール

(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。

- 関連会社
 - 林精器製造(株)ほか1社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ期間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても9ヶ月通算連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 決算日等に関する事項

9ヶ月通算連結財務諸表作成にあたっては、連結子会社の12月31日現在で実施した当期9ヶ月通算期間を1会計期間とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

- 有価証券
 - 満期保有目的の債券
 - 償却原価法（定額法）
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - …当期9ヶ月通算期間末日の市場価格等による時価法（評価差額は主として全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）

時価のないもの
 ...主として移動平均法による原価法
 デリバティブ取引
 時価法
 たな卸資産
 主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年
 機械装置及び運搬具 2～11年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 3～5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当期9ヶ月通算期間負担額を計上しております。

製品保証引当金

将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

退職給付引当金

当社および一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期9ヶ月通算期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当期9ヶ月通算期間末要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社では、役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による当期9ヶ月通算期間末要支給額を計上しております。

リサイクル費用引当金

販売した家庭系パーソナルコンピュータの将来の回収および再資源化にともなう支出にそなえ、当該発生見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当期9ヶ月通算期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期9ヶ月通算期間の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当期9ヶ月通算期間末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社におけるリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象
 為替予約取引および通貨オプション取引
 ...入出金外貨額
 金利スワップ取引
 ...借入金の変動金利および固定金利

ヘッジ方針

通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) その他 9ヶ月通算連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 9ヶ月通算連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

9ヶ月通算連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。

表示方法の変更

(9ヶ月通算連結貸借対照表)

リサイクル費用引当金については、前期9ヶ月通算期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期9ヶ月通算期間では区分掲記しております。

なお、前期9ヶ月通算期間末のリサイクル費用引当金は299百万円であります。

(9ヶ月通算連結損益計算書)

1. 特別利益の固定資産売却益（76百万円）については、前期9ヶ月通算期間において「固定資産売却益」として区分掲記しておりましたが、当期9ヶ月通算期間から「その他」に含めて表示しております。
2. 特別利益の貸倒引当金戻入益（87百万円）については、前期9ヶ月通算期間において「貸倒引当金戻入益」として区分掲記しておりましたが、当期9ヶ月通算期間から「その他」に含めて表示しております。
3. 特別利益の投資有価証券売却益（524百万円）については、前期9ヶ月通算期間において「投資有価証券売却益」として区分掲記しておりましたが、当期9ヶ月通算期間から「その他」に含めて表示しております。
4. 特別損失の減損損失（355百万円）については、前期9ヶ月通算期間において「減損損失」として区分掲記しておりましたが、当期9ヶ月通算期間から「その他」に含めて表示しております。
5. 特別損失の海外子会社過年度退職給付費用（181百万円）については、前期9ヶ月通算期間において「海外子会社過年度退職給付費用」として区分掲記しておりましたが、当期9ヶ月通算期間から「その他」に含めて表示しております。

(第3四半期連結損益計算書)

1. 特別利益の固定資産売却益（21百万円）については、前第3四半期において「固定資産売却益」として区分掲記しておりましたが、当第3四半期から「その他」に含めて表示しております。
2. 特別利益の貸倒引当金戻入益（3百万円）については、前第3四半期において「貸倒引当金戻入益」として区分掲記しておりましたが、当第3四半期から「その他」に含めて表示しております。
3. 特別損失の減損損失（155百万円）については、前第3四半期において「減損損失」として区分掲記しておりましたが、当第3四半期から「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(9ヶ月通算連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。

正規従業員	3,066百万円
-------	----------

2. 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期9ヶ月通算期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	80,000百万円
借入実行残高	百万円
差引額	80,000百万円

3. 9ヶ月通算期間末日満期手形

9ヶ月通算期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期9ヶ月通算期間末日は金融機関の休日であったため、次の9ヶ月通算期間末日満期手形が当期9ヶ月通算期間末残高に含まれております。

受取手形	259百万円
支払手形	3,371百万円

(9ヶ月通算連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

給料手当	58,796百万円
広告宣伝費	25,009百万円
販売促進費	23,532百万円
研究開発費	32,999百万円
貸倒引当金繰入額	210百万円

2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	177百万円
機械装置及び運搬具	363百万円
工具、器具及び備品	620百万円
無形固定資産	64百万円
投資その他の資産その他	23百万円
合計	1,250百万円

3. 事業構造再編費用

半導体事業における構造改革にともなう生産拠点の整理などに係る費用であります。

なお、構造改革にともない事業戦略の見直しを行った結果、今後使用見込のない半導体生産技術にかかる技術導入費用(長期前払費用)について、7,101百万円の減損損失を計上しており、事業構造再編費用に含めて表示しております。

4. 当期9ヶ月通算期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用し算出しており、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

(9ヶ月通算連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の9ヶ月通算期間末残高と9ヶ月通算連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年12月31日)

現金及び預金勘定	328,816百万円
有価証券勘定	7,998百万円
短期借入金勘定(当座借越)	685百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,410百万円
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	1,999百万円
現金及び現金同等物	332,720百万円

(リース取引関係)

当期9ヶ月通算期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および9ヶ月通算期間末残高相当額
(単位:百万円)

	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	9ヶ月通算 期間末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	78,678	44,714	424	33,539
工具、器具 及び備品	3,766	2,156	143	1,465
無形固定資産	747	556		190
合計	83,192	47,428	567	35,196

(2) 未経過リース料9ヶ月通算期間末残高相当額等

1年以内	15,821百万円
1年超	21,543百万円
合計	37,365百万円

リース資産減損勘定の残高 340百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	13,297百万円
リース資産減損勘定の取崩額	400百万円
減価償却費相当額	12,039百万円
支払利息相当額	1,155百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

未経過リース料	
1年以内	4,079百万円
1年超	10,301百万円
合計	14,380百万円

(2) 貸主側

未経過リース料	
1年以内	327百万円
1年超	1,571百万円
合計	1,898百万円

(有価証券関係)

当期9ヶ月通算期間末(平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	9 月 通 算 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	10,889	26,838	15,949
(2) 債 券 国債・地方債等	52	54	1
(3) そ の 他	185	185	
合 計	11,127	27,078	15,950

(注) 当期9ヶ月通算期間において、その他有価証券で時価のある株式について3百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当期9ヶ月通算期間の損失としております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容および9ヶ月通算連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	9 月 通 算 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	5,999
非上場債券	1,999
(2) その他有価証券 非上場株式	19,459
その他	141

(デリバティブ取引関係)

当期9ヶ月通算期間末(平成17年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル(円買)	7,677	7,777	99
	ユーロ(円買)	16,650	17,144	494
	英ポンド(円買)	1,471	1,460	11
	豪ドル(円買)	1,156	1,156	0
	タイバーツ(米ドル買)	224	225	0
	フィリピンペソ(米ドル買)	142	144	2
	日本円(ユーロ買)	967	965	1
	ポーランドズロチ(ユーロ買)	145	144	0
	米ドル(英ポンド買)	532	532	0
	買建			
	米ドル(円売)	5,945	5,828	117
	ユーロ(円売)	15	15	0
	インドネシアルピア(米ドル売)	796	817	20
	米ドル(韓国ウォン売)	976	952	23
	米ドル(台湾ドル売)	240	235	4
	合 計			708

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当期9ヶ月通算期間の損益に含めております。

3. 金利関連については、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

9ヶ月通算期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前期9ヶ月通算期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	当期9ヶ月通算期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	増 減		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
情報関連機器事業					
			%		
外部顧客に対する売上高	711,566	735,976	24,410	3.4	942,400
セグメント間売上高	2,412	1,829	583	24.2	3,628
売 上 高 計	713,979	737,806	23,826	3.3	946,028
営 業 費 用	662,521	707,582	45,060	6.8	884,473
営 業 利 益	51,457	30,223	21,233	41.3	61,555
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	336,627	373,582	36,954	11.0	454,616
セグメント間売上高	22,057	31,434	9,376	42.5	27,994
売 上 高 計	358,685	405,016	46,331	12.9	482,611
営 業 費 用	307,965	404,894	96,929	31.5	444,057
営 業 利 益	50,719	121	50,597	99.8	38,553
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	60,845	62,418	1,572	2.6	76,826
セグメント間売上高	3,462	3,539	77	2.2	4,316
売 上 高 計	64,308	65,958	1,649	2.6	81,142
営 業 費 用	61,221	63,560	2,339	3.8	78,706
営 業 利 益	3,086	2,397	689	22.3	2,436
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	4,108	3,387	720	17.5	5,905
セグメント間売上高	21,384	20,453	930	4.3	28,603
売 上 高 計	25,492	23,841	1,651	6.5	34,509
営 業 費 用	34,380	34,181	198	0.6	47,513
営 業 利 益	8,887	10,339	1,452		13,004
消去又は全社					
売 上 高	49,317	57,257	7,940		64,542
営 業 費 用	49,783	57,981	8,197		65,969
営 業 利 益	466	723	256	55.1	1,426
連 結					
売 上 高	1,113,148	1,175,364	62,216	5.6	1,479,749
営 業 費 用	1,016,304	1,152,237	135,933	13.4	1,388,782
営 業 利 益	96,843	23,126	73,716	76.1	90,967

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、液晶プロジェクター、大型液晶プロジェクションTV、液晶モニター、ラベルライター、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、PC等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子、水晶発振器等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラ等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

第3四半期(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	当第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
情報関連機器事業			%	
外部顧客に対する売上高	278,586	296,505	17,919	6.4
セグメント間売上高	839	546	292	34.9
売 上 高 計	279,425	297,051	17,626	6.3
営 業 費 用	258,939	281,922	22,982	8.9
営 業 利 益	20,486	15,129	5,356	26.1
電子デバイス事業				
外部顧客に対する売上高	130,430	135,716	5,285	4.1
セグメント間売上高	7,526	11,303	3,777	50.2
売 上 高 計	137,956	147,019	9,063	6.6
営 業 費 用	124,411	143,802	19,390	15.6
営 業 利 益	13,544	3,217	10,327	76.2
精密機器事業				
外部顧客に対する売上高	19,341	21,894	2,553	13.2
セグメント間売上高	1,154	1,105	49	4.3
売 上 高 計	20,495	22,999	2,503	12.2
営 業 費 用	20,160	21,629	1,468	7.3
営 業 利 益	334	1,370	1,035	309.3
その他の事業				
外部顧客に対する売上高	1,316	1,004	312	23.7
セグメント間売上高	6,240	6,602	361	5.8
売 上 高 計	7,557	7,606	49	0.6
営 業 費 用	11,317	10,645	671	5.9
営 業 利 益	3,759	3,039	720	
消去又は全社				
売 上 高	15,760	19,557	3,796	
営 業 費 用	16,131	20,002	3,870	
営 業 利 益	370	444	74	20.0
連 結				
売 上 高	429,674	455,120	25,446	5.9
営 業 費 用	398,697	437,997	39,300	9.9
営 業 利 益	30,976	17,122	13,854	44.7

2. 所在地別セグメント情報

9ヶ月通算期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前期9ヶ月通算期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	当期9ヶ月通算期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	増 減		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
日 本			%		
外部顧客に対する売上高	512,393	574,443	62,049	12.1	694,344
セグメント間売上高	433,136	443,634	10,498	2.4	540,693
売 上 高 計	945,529	1,018,077	72,548	7.7	1,235,037
営 業 費 用	884,335	1,023,598	139,262	15.7	1,192,106
営 業 利 益	61,194	5,520	66,714		42,931
米 州					
外部顧客に対する売上高	185,773	197,188	11,415	6.1	242,898
セグメント間売上高	34,914	36,696	1,781	5.1	41,617
売 上 高 計	220,688	233,885	13,196	6.0	284,515
営 業 費 用	208,950	224,104	15,154	7.3	271,362
営 業 利 益	11,738	9,780	1,957	16.7	13,153
欧 州					
外部顧客に対する売上高	246,994	231,186	15,807	6.4	325,997
セグメント間売上高	2,031	2,031	0	0.0	2,525
売 上 高 計	249,025	233,218	15,807	6.3	328,523
営 業 費 用	241,671	229,260	12,411	5.1	317,000
営 業 利 益	7,353	3,957	3,395	46.2	11,522
アジア・オセアニア					
外部顧客に対する売上高	167,986	172,545	4,559	2.7	216,510
セグメント間売上高	381,015	487,472	106,456	27.9	481,541
売 上 高 計	549,001	660,017	111,016	20.2	698,051
営 業 費 用	527,869	633,999	106,130	20.1	677,897
営 業 利 益	21,132	26,018	4,886	23.1	20,153
消去又は全社					
売 上 高	851,097	969,834	118,737		1,066,378
営 業 費 用	846,521	958,724	112,202		1,069,584
営 業 利 益	4,575	11,109	6,534		3,205
連 結					
売 上 高	1,113,148	1,175,364	62,216	5.6	1,479,749
営 業 費 用	1,016,304	1,152,237	135,933	13.4	1,388,782
営 業 利 益	96,843	23,126	73,716	76.1	90,967

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

第3四半期(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	当第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
日 本			%	
外部顧客に対する売上高	214,078	217,101	3,022	1.4
セグメント間売上高	136,886	160,512	23,626	17.3
売 上 高 計	350,965	377,613	26,648	7.6
営 業 費 用	332,783	372,985	40,201	12.1
営 業 利 益	18,181	4,627	13,553	74.5
米 州				
外部顧客に対する売上高	66,762	80,429	13,666	20.5
セグメント間売上高	12,531	13,130	599	4.8
売 上 高 計	79,293	93,559	14,266	18.0
営 業 費 用	76,130	92,012	15,882	20.9
営 業 利 益	3,162	1,546	1,616	51.1
欧 州				
外部顧客に対する売上高	93,923	95,378	1,455	1.5
セグメント間売上高	899	751	147	16.4
売 上 高 計	94,822	96,130	1,308	1.4
営 業 費 用	92,792	92,831	38	0.0
営 業 利 益	2,029	3,298	1,269	62.5
アジア・オセアニア				
外部顧客に対する売上高	54,910	62,211	7,301	13.3
セグメント間売上高	128,518	189,959	61,441	47.8
売 上 高 計	183,428	252,171	68,743	37.5
営 業 費 用	177,329	243,091	65,761	37.1
営 業 利 益	6,098	9,080	2,982	48.9
消去又は全社				
売 上 高	278,834	364,354	85,519	
営 業 費 用	280,339	362,923	82,584	
営 業 利 益	1,504	1,430	2,935	
連 結				
売 上 高	429,674	455,120	25,446	5.9
営 業 費 用	398,697	437,997	39,300	9.9
営 業 利 益	30,976	17,122	13,854	44.7

3. 海外売上高

9ヶ月通算期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前期9ヶ月通算期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	当期9ヶ月通算期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	増 減		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
海外売上高				%	
米 州	206,671	214,144	7,473	3.6	266,648
欧 州	290,121	267,090	23,031	7.9	386,091
アジア・オセアニア	226,988	325,970	98,982	43.6	292,276
計	723,781	807,205	83,424	11.5	945,016
連結売上高	1,113,148	1,175,364	62,216	5.6	1,479,749
連結売上高に占める 海外売上高の割合					
米 州	18.6%	18.2%			18.0%
欧 州	26.0%	22.7%			26.1%
アジア・オセアニア	20.4%	27.8%			19.8%
計	65.0%	68.7%			63.9%

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外での販売先を把握していないため、海外売上高には含めておりません。

第3四半期(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	当第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
海外売上高				%
米 州	83,722	84,560	838	1.0
欧 州	110,343	106,993	3,349	3.0
アジア・オセアニア	73,791	116,387	42,596	57.7
計	267,856	307,941	40,085	15.0
連結売上高	429,674	455,120	25,446	5.9
連結売上高に占める 海外売上高の割合				
米 州	19.5%	18.6%		
欧 州	25.7%	23.5%		
アジア・オセアニア	17.1%	25.6%		
計	62.3%	67.7%		

(1株当たり情報)

当期9ヶ月通算期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

1株当たり純資産額 2,547円76銭
1株当たり9ヶ月通算純利益 40円39銭

なお、潜在株式調整後1株当たり9ヶ月通算純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり9ヶ月通算純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当期9ヶ月通算期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日
1株当たり9ヶ月通算純利益	
9ヶ月通算純利益	7,931
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る9ヶ月通算純利益	7,931
普通株式の期中平均株式数 (千株)	196,363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり9ヶ月通算純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	エプソントヨコム(株)130%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債 券面総額 5,400百万円 新株予約権の数 54個 新株予約権の目的 となる株式の数 12,705千株

平成18年3月期 第3四半期（9ヶ月通算）
連結決算 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位：億円)

期 別 項 目	前期 9 ヶ月通算期間 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日	当期 9 ヶ月通算期間 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日	増減率	当連結会計年度(予想)	
	金 額	金 額		自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 金 額	対前年 増減率
			%		%
情報関連機器事業	7,139	7,378	3.3	9,860	4.2
情報画像事業	6,252	6,380	2.0	8,510	3.7
映像機器事業	637	772	21.1	1,030	13.6
そ の 他	351	273	22.3	380	21.7
事業間売上高	102	47		60	
電子デバイス事業	3,586	4,050	12.9	5,220	8.2
ディスプレイ事業	2,251	2,899	28.8	3,650	15.2
半 導 体 事 業	1,146	788	31.2	1,020	26.9
水晶デバイス事業	380	480	26.4	700	40.5
そ の 他	16	23	44.6	30	42.9
事業間売上高	207	141		180	
精密機器事業	643	659	2.6	850	4.8
その他の事業	254	238	6.5	360	4.3
セグメント間消去	493	572		760	
連 結	11,131	11,753	5.6	15,530	5.0

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前期 9 ヶ月通算期間 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日	当期 9 ヶ月通算期間 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日	増減率	当連結会計年度(予想)	
	金 額	金 額		自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 金 額	対前年 増減率
			%		%
情報関連機器事業					
外部顧客に対する売上高	7,115	7,359	3.4	9,840	4.4
セグメント間売上高	24	18	24.2	20	44.9
売 上 高 計	7,139	7,378	3.3	9,860	4.2
営 業 費 用	6,625	7,075	6.8	9,420	6.5
営 業 利 益	514	302	41.3	440	28.5
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	3,366	3,735	11.0	4,840	6.5
セグメント間売上高	220	314	42.5	380	35.7
売 上 高 計	3,586	4,050	12.9	5,220	8.2
営 業 費 用	3,079	4,048	31.5	5,320	19.8
営 業 利 益	507	1	99.8	100	
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	608	624	2.6	800	4.1
セグメント間売上高	34	35	2.2	50	15.8
売 上 高 計	643	659	2.6	850	4.8
営 業 費 用	612	635	3.8	820	4.2
営 業 利 益	30	23	22.3	30	23.1
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	41	33	17.5	50	15.3
セグメント間売上高	213	204	4.3	310	8.4
売 上 高 計	254	238	6.5	360	4.3
営 業 費 用	343	341	0.6	490	3.1
営 業 利 益	88	103		130	
消去又は全社					
売 上 高	493	572		760	
営 業 費 用	497	579		760	
営 業 利 益	4	7	55.1		
連 結					
売 上 高	11,131	11,753	5.6	15,530	5.0
営 業 費 用	10,163	11,522	13.4	15,290	10.1
営 業 利 益	968	231	76.1	240	73.6

3. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前期 9 ヶ月通算期間	当期 9 ヶ月通算期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日		自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
設備投資	1,125	809	28.1	1,283	15.1
情報関連機器事業	214	176	17.7	327	12.3
電子デバイス事業	802	452	43.6	615	38.1
精密機器事業	31	27	12.6	56	11.4
その他・全社	77	153	98.3	284	60.8
減価償却費	756	805	6.4	1,084	4.0

4. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前期 9 ヶ月通算期間	当期 9 ヶ月通算期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日		自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研究開発費	639	675	5.7	912	2.5
売上高比率	5.7%	5.8%		5.9%	

5. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前期 9 ヶ月通算期間	当期 9 ヶ月通算期間	差 異	当連結会計年度(予想)	
	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日		自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	対前年 差 異
	比 率	比 率		比 率	
			ポ ン ト		ポ ン ト
株主資本当期純利益率(ROE)	13.5	1.6	11.9	3.0	15.6
総資本経常利益率(ROA)	7.2	1.9	5.3	1.9	4.9
売上高経常利益率	8.2	2.3	5.9	1.7	4.1

(注) 1. 株主資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末株主資本平均

2. 総資本経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資本平均

3. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

6. 売上高為替影響高

(単位：億円)

期 別 項 目	前期9ヶ月通算期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	当期9ヶ月通算期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	増減額
	金 額	金 額	
為替影響額	143	194	337
米ドル	117	67	185
ユーロ	45	38	6
その他	70	87	158
換算レート			
円/米ドル	108.56	112.10	
円/ユーロ	134.60	136.91	

(注) 為替影響額 = 当期外貨建売上高 × (当期為替レート - 前年同期為替レート)

7. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	前期9ヶ月通算期間末 (平成16年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	当期9ヶ月通算期間末 (平成17年12月31日現在)	対前連結会計 年度末増減額
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	2,025	1,766	2,216	450
情報関連機器事業	1,198	1,074	1,351	277
電子デバイス事業	678	543	683	140
精密機器事業	135	133	162	28
その他・全社	12	15	18	3
(単位：日)				
回転日数	50	44	52	8
情報関連機器事業	46	41	50	9
電子デバイス事業	52	41	46	5
精密機器事業	58	60	68	8
その他・全社	14	16	21	5

(注) 回転日数 = 期末たな卸資産残高 / 1日当たり売上高

8. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	前期9ヶ月通算期間末 (平成16年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	当期9ヶ月通算期間末 (平成17年12月31日現在)	対前連結会計 年度末増減
	金 額	金 額	金 額	
期末従業員数	86,415	85,647	96,987	11,340
国 内	22,893	22,842	23,956	1,114
海 外	63,522	62,805	73,031	10,226